

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 妹尾 康志氏

新しい日常の 新しい観光 (1)

2020年は感染症対策に始まり、感染症対策に終わった。世界保健機関（WHO）中国事務所に、武漢で原因不明の肺炎が発生していると通知があったのが19年12月31日。当時は、新型コロナウイルスはヒトからヒトへ感染する重大な証拠は認められていないとの情報もあって、日本ではまだ対岸の火事ととらえていた向きも多かっただろう。

ところが、まずは水際対策としての出入国管理を厳格化していたのが、あれよあれよという間に都道府県をまたいだ移動の自粛へ、ついには外出そのものの自粛にまで進み、人は移動に厳しい制限を受けることとなった。

世界観光機関（UNWTO）は、「観光」を「レジャー、ビジネス、その他の目的で、連続して1年を超えない期間、通常の生活環境から離れた場所を旅行したり、そこで滞在したりする人の活動」と定義している。これをかいづまんでいえば「日常生活圏外への往復移動」である。すなわち、感染症対策として人類が選択した「移動の制限」という方法は、観光に対する直接的な制限であり、

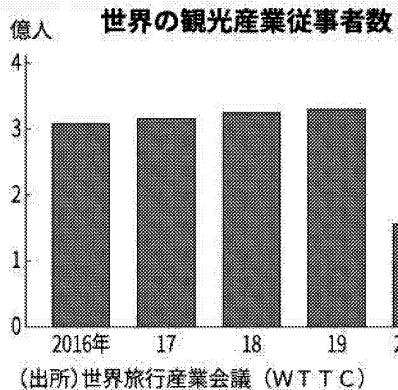
1億7000万人の雇用が消失

観光産業を直撃した。

現代の観光産業は世界の雇用やGDP（国内総生産）の約3～4%を占め、間接的誘発的な影響まで含めると世界経済のほぼ1割に達するとされる巨大産業群である。そのため、観光産業が受けたダメージは、そのまま世界経済に巨大な影響を及ぼす大波となつた。

世界旅行産業会議（WTTC）が20年10月にまとめた報告では、この1年間で約1億7000万人の雇用が失われ、世界の旅行産業従事者（20年）は約1億6000万人にまで半減したと推定している。同じく、世界経済に対する観光産業の寄与額も、ほぼ半減の4兆7000億ドルの落ち込みと推定されている。世界銀行「世界経済見通し」における20年の世界GDP成長率マイナス4.3%と比較しても、観光産業における経済損失は桁違いに大きいものとなっている。

21年も感染症は収まりをみせず、いよいよ長期戦の様相を呈してきた。1世紀前のA型インフルエンザ（いわゆるスペイン風邪）の際も、2年にわたる3回の大流行を経て、終息に向かったとされている。この新しい年に観光産業が生き残るには、「新しい生活様式（日常）」の時代に適応した「新しい観光」を実現していく必要がある。



せのお・やすし 観光戦略室室長。専門は観光分野での戦略構想の立案と実践による地域振興の支援。独自の調査結果や提言などの公表、パネリストやコメントーターなどとしての実績も。大田区MICE誘致準備会委員。